

(単位：千円)

事業名	市民相談事業							事業コード	020112820211		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり			
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全						施策コード	513		
事業担当	所属	021400 市民生活部市民課					所属長	村上 五十鈴			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 諸費	会計	01 一般会計	決算附属資料	93	頁
計画期間	開始年度	昭と63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	-										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業	-										

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・平成28年度より公証相談が利用者減少もあり市役所での専門相談としてなくなったが、公証役場を案内する等市民相談に支障がないよう努めている。 ・不動産相談については、京都府宅地建物取引業協会からの申し出により令和2年度より市役所での専門相談は廃止となった。 ・令和5年度に実施したアンケートでも満足度には89%の方が「満足」「まあ満足」と回答された。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・上記アンケートにおける満足度に係る項目を可能な限り100%に近付ける。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市民が生活する上で生じる様々な問題や不安を解消するため相談員を配置し、市民の方にとって、一番身近な窓口として相談相手になる。また、解決に向けてアドバースを行うなど解決の糸口を求めている市民の相談に対応する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・弁護士による法律相談、司法書士法律・登記相談等、専門職による各種、専門相談の運営。 ・会計年度任用職員を1名配置し、市民からの相談や悩みに対して、傾聴するとともに、専門相談やその他の相談機関への案内を行う。					
対象者	市民		対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都弁護士会、京都司法書士会等					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	役務費	18	郵送料			
	委託料	1,242	弁護士による法律相談業務、司法書士による法律・登記相談業務			

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,258		1,258		1,264		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0		0	
	次年度繰越	0		0		0		0	
小計(①～③)		1,258		1,258		1,264		0	
予算財源内訳	① 一般財源	1,258		1,258		1,264		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	0		3					
	② 配当予算	1,258		1,261					
	③ 執行額	1,242		1,261					
	④ 執行率	98.7%		100.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.20	/	1.00	0.20	/	1.00	/	
	② 概算人件費	4,400		4,400					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,642		5,661					
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料	
				1					

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%		87	89	90			
		目標値			100	100	100	100	100	
		相談者アンケート満足度	達成度	%	87%	89%	90%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件		319	344	330			
	専門相談件数	当初見込			300	300	300	300	300	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	専門相談開催件数									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績								
		目標値								
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績								
	当初見込									
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること (自己評価) 平成28年度より公証相談が利用者減少もあり市役所での専門相談としてなくなったが、公証役場を案内する等市民相談に支障がないよう努めている。また、不動産相談についても京都府宅地建物取引業協会からの申し出により令和2年度より市役所での専門相談は廃止となった。北部(綾部市)で開設されている不動産無料相談を案内する等、公証相談同様に市民相談に支障がないよう努めている。 開庁時間に来庁できない方などにもホームページのお問合せからの相談により対応している。また、委託先団体主催の無料相談については、土日開設を実施している。 (課題) 市民の生活様式が複雑多様化する中、窓口相談から専門相談につなげなければ解決不能なケースも増加している。	
現状の課題 に対する 改善策	・国府をはじめ他機関、他部署(人権推進室の女性弁護士による女性法律相談や建築住宅課の建築無料相談等)での専門相談実施状況も把握し、連携して市民の悩みの解消に努める。 ・相談の現状把握、効果測定を行うため、相談者へのアンケートを実施継続させる。	

(単位：千円)

|| 事業基礎情報

III 予算執行状況

主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	自衛官募集事務	種類	総務費国庫委託金	実績金額	30	決算附属資料	20	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	6	7	6			
		目標値		15	15	10	10	10	
	自衛隊入隊(入校)者数		達成度	%	40%	47%	60%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	3	3	3			
	募集に関する広報掲載回数			3	3	3	3	3	
		当初見込		3	3	3	3	3	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	自衛隊京都地方協力本部と連携した、自衛隊入隊に繋げるための広報活動を行う。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること								
	自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所と連携し、自衛官募集に関する啓発を継続して実施する。 〔評価〕自衛官募集について広報を実施してきたなか、入隊者の中に福知山市より自衛隊員募集について広報等がされていることを既知した隊員もいたため、広報による一定の効果は出ている。 〔課題〕福知山地域事務所を通じて入隊者数を増加させるため福知山地域事務所と連携を図りながら、今後についても自衛官募集に向けた幅広い啓発活動を継続して実施する必要がある。								
現状の課題 に対する 改善策	自衛官募集事務委託金については、交付された委託金を有効に活用し、引き続き、福知山地域事務所と連携を図りながら、懸垂幕の掲示、広報ふくちやまへの掲載等の継続的な啓発活動の実施に努める。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	安心・安全まちづくり推進事業(市民課)										事業コード	030101202307				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり							
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全								施策コード	513					
事業担当	所属	021400 市民生活部市民課						所属長	村上 五十鈴							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	102		頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市安心・安全まちづくり協定(平成29年2月21日)															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 平成29年2月21日に本市と福知山警察署が締結した「福知山市安心・安全まちづくり協定」に基づき、誰もが安心・安全そして住みやすさを実感できるまちづくりの実現に向けた市全体の取り組みとして、防犯と交通安全対策の観点を併せて事業を組み立てた「安心・安全まちづくり推進事業」を関係課が連携して実施している。 その一環として、市内の公共空間へ防犯カメラを設置する。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・防犯カメラの設置には、高額な設置費用や継続的な維持管理費用を要する。 ・平成30年度設置の防犯カメラがあり、近い将来においてカメラの更新が必要となることが予想される。 ・防犯カメラの増設により、データ回収作業等に係る市職員の負担が増大する。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 本事業は、平成29年2月21日に本市と福知山警察署が締結した「福知山市安心・安全まちづくり協定」に基づき、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。市内の公共空間に防犯カメラを設置し、防犯対策と交通安全対策を一体的に進めることにより、市民の安心感の向上、犯罪抑止、事故や事件の迅速な解決、また交通安全対策など安心・安全なまちづくりに寄与する。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 令和6年度における防犯カメラの設置は、市内の公共空間で警察が交通及び防犯上必要と選定した箇所、市と警察が協議し優先度が高い1箇所を決定し設置した。 令和6年度設置箇所:省部小学校付近交差点(前田/府道福知山綾部線) 令和6年度末時点設置台数:19台(寄附4台含む) 令和7年度設置予定台数:2台									
対象者	市民				対象者数	74,009		単位あたりコスト	0.0	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (工事発注(建築住宅課へ工事委任))									
委託先・実施主体等										
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容			費目	実績(R6)	主な業務内容		
	役務費	1	電柱共架に係る事前調査費							
	工事請負費	1,069	公共空間防犯カメラ設置工事							

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	1,902		1,481		1,421		0							
	② 補正予算	0		0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0		0							
小計(①～③)		1,902		1,481		1,421		0							
予算財源内訳	① 一般財源	1,902		741		1,421		0							
	② 国支出金	0		0		0		0							
	③ 府支出金	0		740		0		0							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0											
	② 配当予算	1,902		1,481											
	③ 執行額	1,306		1,070											
	④ 執行率	68.7%		72.2%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員/全計年度任用職員)	0.21	/	0.00	0.22	/	0.00			/					
	② 概算人件費	1,680		1,760											
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,986		2,830											
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	安心・安全まちづくり推進事業(きょうと地域連携交付金)			種類	民生費府補助金		実績金額	533		決算附属資料	23		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	246	375	323			
		目標値		0	0	0	0	0	
	刑法犯認知件数(数値は年単位)		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	台	0	2	1			
	設置台数	当初見込		0	2	1	2	2	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	設計、入札、受注者決定、契約、設置箇所(撮影方向)の決定、関係者(添架先、土地所有者、撮影範囲住民等)への調整・申請許可手続き等、設置工事の実施、撮影画角の確認、検査、支払い、電柱表示サインの取り付け、ホームページでの周知								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・市では平成30年度に5台、令和2年度に7台、令和5年度2台、令和6年度に1台の防犯カメラを市内の公共空間に設置し、また、防犯協会から4台の寄付を受け、令和6年度末時点において、19台の防犯カメラの維持管理を行っている。 ・防犯カメラの録画データは、捜査関係事項照会があった際のみ福知山警察署に提供し、犯罪捜査や事故検証に活用されている。 ・令和6年度においては、6月に公共空間防犯カメラ設置工事契約を締結し、2月末までを工事期間として、新規に1台の防犯カメラを設置した。 ・防犯カメラの設置箇所に自然と視界に入る「防犯カメラ作動中」の表示を行い、犯罪抑止や市民の犯罪に対する不安軽減を図った。
現状の課題 に対する 改善策	・公共空間への防犯カメラ設置は、中心市街地に設置してきたが、周辺部の設置に至っていないため、今後の防犯カメラ設置は、設置予定箇所リスト(福知山警察署作成)を基に、福知山警察署と協議を行いながら進めていく。 ・防犯カメラ設置場所には必ず電柱等に表示サインを貼付し、防犯カメラ設置を周知することで、市民の安心感や犯罪の抑止に繋げる。 ・本市ホームページや京都府・市町村共同統合型地図情報システム[GIS]を利用し、市内公共空間に防犯カメラが設置されていることを広く周知する。 ・福知山警察署からの防犯カメラの設置要望(10箇所)を踏まえ、7年度は2箇所に絞って設置する。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	消費生活相談事業										事業コード	030101450301		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり					
	施 策 名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全								施策コード	513			
事業担当	所属	021400 市民生活部市民課						所属長	村上 五十鈴					
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	107・108	頁
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第4期消費者基本計画				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 自治体が消費生活相談事業を実施する背景には、消費者トラブルや詐欺被害の増加があり、地域住民の支援が求められている。自治体は消費者の安全を守るため、相談体制の強化に努める必要がある。											
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・消費者トラブルの複雑化等により、相談員の負担は増加しているが、限られた人員・予算での対応強化が求められている。 ・消費生活センターの運営に係る財政支援額の減額により、市の自主財源に依存する状況となっている。 ・PIO-NETシステム移行に伴い、パソコンやプリンターの更新、ネット環境整備などのコストが発生するとともに、操作やデータ管理方法の変更により、相談員の業務負担が増加する											
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市民の消費生活における被害を未然に防止し、問題解決を図るため、消費生活センターにおける相談体制を強化する。 巧妙化する悪質商法に対応できる自立した消費者の育成を目的とし、積極的な啓発活動を行う。											
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 消費生活センターの開設(月～金、午前9時～午後4時) ・事業者に対する消費者からの苦情に係る相談に応じる。 ・事業者に対する消費者からの苦情の処理のためのあつせんを行う。 ・消費生活情報を、市民に対して提供する。 消費生活センター専門相談員2名の配置、消費生活出張講座の実施、消費生活情報の提供(地方紙に啓発文を掲載)、相談員の研修への参加											
対象者	市民				対象者数		74,009		単位あたりコスト		0.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (											

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	959		806		1,549		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		959		806		1,549		0						
予算財源内訳	① 一般財源	697		547		920		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	262		259		629		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	959		806										
	③ 執行額	792		707										
	④ 執行率	82.6%		87.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.35	/	2.00	0.55	/	2.00	/						
	② 概算人件費	8,400		10,000										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,192		10,707										
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	消費者行政推進事業			種類	民生費府補助金		実績金額	269		決算附属資料	23		頁
			7											

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%		99.2	99.7	98.9			
		目標値			100	100	100	100	100	
		消費生活相談支援完了率	達成度	%	99%	100%	99%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件		370	340	375			
	相談件数	当初見込			320	320	300	200	200	
	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
消費生活センターで相談窓口を開設し、市民の相談対応を実施。相談内容に応じた助言・あっせん・関係機関との連携。広報紙・ホームページ等を活用し、消費者トラブル情報を発信。相談員研修や事例検討会へ参加し、対応力を強化。京都府消費生活安全センターと連携し、複雑な相談に対応。										
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人		949	1127	2241			
		目標値			300	500	800	2000	2000	
		出張講座参加人数	達成度	%	316%	225%	280%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回		31	42	55			
	出張講座開催回数	当初見込			36	36	36	40	40	
	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
地域団体・教育機関・高齢者施設向けに出張講座を企画・実施。広報紙・ホームページ等で開催情報を周知し、自治会・学校・各種団体と連携して参加者を募集。最新の消費者トラブルに対応した講座内容を提供し、開催回数・参加者の増加を図る。講座実施結果を記録し、次年度の計画に活用。										

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	・消費者トラブルや特殊詐欺被害が依然として後を絶たず、相談内容も専門化・複雑化・多様化している中、相談者のニーズに応じた助言や事業者へのあっせんを実施した。 ・地域団体や市内の全小学校の家庭科授業、高等学校、福知山公立大学を対象に、出張講座(消費者教育)を実施した。 ・広報ふくちやまや地方紙、啓発展示等を通じ、消費者トラブルの最新情報や注意喚起を定期的に発信した。 ・相談件数(令和6年度375件)が増加し、内容の多様化に伴い相談員の負担が増している中、出張講座の開催回数も増加している。 ・相談員の専門知識向上のため、今後も研修会や事例検討会に積極的に参加し、質の高い相談対応を提供できるよう努めた。	
現状の課題 に対する 改善策	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	・今後も広報ふくちやまや地方紙、啓発展示を活用し、消費者トラブルに関する注意喚起を定期的に発信する。 ・相談員不在時や相談が混み合う等、即時対応が困難な場合は、相談者の意向や状況に応じて京都府消費生活安全センターを案内し、市民の安全・安心の確保に努める。 ・オンライン相談申込システムを構築し、利便性の向上を図る。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	防犯推進事業							事業コード	030101560101					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全						施策コード	513					
事業担当	所属	021400 市民生活部市民課					所属長	村上 五十鈴						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	108	頁
計画期間	開始年度	平成13年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R7現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市防犯推進に関する条例、福知山市暴力団排除条例、福知山市安心・安全まちづくり協定													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 犯罪を未然に防ぐためには、地域住民一人ひとりの防犯意識の向上が不可欠であり、行政・警察・地域住民が連携した自主防犯活動の推進が求められている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・地域の防犯活動の担い手は壮年層から高齢層が中心であり、今後の継続が課題となることが懸念される。 ・防犯カメラの老朽化に伴う維持管理・更新や、市民の防犯意識向上のための広報強化・参加促進の仕組みが求められている。 ・再犯防止の啓発活動が十分に浸透しておらず、犯罪をした人の社会復帰支援や地域の理解促進が課題と考えている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 「福知山市防犯推進に関する条例」の趣旨に基づき、安全で住みよい地域社会を実現するため、市民および事業者の防犯意識を向上させ、自主的な防犯活動を推進することで、犯罪や事故のない安心・安全なまちづくりをめざす。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 犯罪に強いまちづくりを推進するため、防犯活動の支援等を行う。 ・市内の防犯意識向上と地域安全活動を推進する『福知山防犯協会』及び『福知山防犯推進委員協議会』への支援(負担金・交付金の交付) ・福知山市暴力追放推進協議会と福知山市生活安全推進協議会の運営と防犯カメラの維持管理 ・青色回転灯装備車による自主防犯パトロールの支援 ・再犯防止の推進					
対象者	市民		対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☒ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	894		977		804		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		894		977		804		0			
予算財源内訳	① 一般財源	892		975		802		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	2		2		2		0			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	894		977							
	③ 執行額	597		773							
	④ 執行率	66.8%		79.1%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.31	/	0.00	0.82	/	0.00			/	
	② 概算人件費	2,480		6,560							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,077		7,333							
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	電柱類設置貸付収入(市民課)		種類	財産貸付収入		実績金額	2	決算附属資料	31	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	件	246	375	323			
		目標値		0	0	0	0	0	
	刑法犯認知件数(数値は年単位)		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	自治会	51	51	51			
	防犯推進モデル地区数	当初見込		51	51	51	51	53	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	広報紙やホームページ・啓発展示等を通じた啓発活動の実施、防犯推進モデル地区の新規指定、警察・防犯団体と連携したパトロール支援・防犯対策の推進、防犯カメラの維持管理による犯罪抑止、関係機関との情報共有・協議の実施								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	・安全で住みよい地域社会の実現に向け、市内の防犯意識の普及・啓発や地域安全活動に取り組む団体を支援した。 ・刑法犯認知件数は減少傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和に伴い、令和5年に増加して以降、コロナ禍以前と同程度で推移している。 ・今後も継続的な防犯活動が求められる。 ・再犯防止推進計画の初年度として、広報紙や啓発展示を活用し、市民の理解促進に向けた啓発活動を実施した。	
現状の課題 に対する 改善策	・警察署や関係団体と連携し、地域の犯罪リスクを分析しながら、効果的な防犯対策を講じる。 ・地域の防犯活動を支援するため、補助金の交付を継続し、活動の安定運営を図る。 ・再犯防止のため、広報・啓発活動を継続し、市民の理解促進を図るとともに、庁内関係部署や関係機関との連携強化を進める。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	犯罪被害者支援事業										事業コード	030101560105				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全									施策コード	513				
事業担当	所属	021400 市民生活部市民課							所属長	村上 五十鈴						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	108・109		頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市犯罪被害者等支援条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 犯罪被害者やその家族は、身体的・精神的・経済的な影響を受け、日常生活や社会復帰が困難になるケースが多い。こうした被害者に対し、適切な支援を提供し、被害の軽減と生活の安定を図ることが求められている。全国的に、相談窓口の設置や見舞金の支給、関係機関との連携による支援体制の整備が進められており、必要な施策の総合的な推進が求められる。					
	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・相談窓口の周知や利用しやすい体制整備が必要となっている。 ・関係機関と連携を強化し、包括的な支援を提供できる仕組みの構築が求められる。					
課題 (3行程度以内)						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・犯罪による直接的な被害に加え、その後の経済的・身体的・精神的な影響を受ける犯罪被害者やその家族に対し、見舞金の支給や相談支援を通じ、経済的・精神的負担の軽減を図る。 ・警察や支援センターなど関係機関と連携し、犯罪被害者への支援と権利保護を推進する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・犯罪被害者や遺族に対する見舞金支給の体制を維持 ・公益社団法人京都犯罪被害者支援センターの賛助会員として、民間支援団体への支援を実施 ・警察や京都犯罪被害者支援センターなど関係機関と連携し、寄り添った支援の充実を推進 ・犯罪被害者の状況や名誉、生活の平穏への配慮の重要性について、市民の理解を深める取組を実施					
対象者	市民		対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	496		495		87		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0		0	
	次年度繰越	0		0		0		0	
小計(①～③)		496		495		87		0	
予算財源内訳	① 一般財源	496		495		87		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	8		0					
	② 配当予算	504		495					
	③ 執行額	196		79					
	④ 執行率	38.9%		16.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.07	/	0.00	0.10	/	0.00	/	
	② 概算人件費	560		800					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		756		879					
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料	
			11						

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—	—	
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	0	1	0			
	見舞金支給件数	当初見込		0	0	0	0	0	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
犯罪被害者や遺族を対象に、見舞金支給の申請受付・審査の実施、相談窓口を設置し、支援内容の説明や申請手続きの案内、警察や支援センターと連携し、支給対象者への情報提供の強化、見舞金制度の周知を目的とした広報活動の実施、国や他自治体の動向を踏まえ、支援制度の適正な運用と見直しの検討									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること
	・京都犯罪被害者支援センターや福知山警察署、本市各部署と連携し、犯罪被害者やその家族に寄り添った支援を提供する体制を構築している。【定性的評価】 ・予算は例年、遺族見舞金1件30万円、傷害見舞金1件10万円を見込んで計上しているが、令和6年度は犯罪被害に関する相談がなく、見舞金の支給実績はなかった。【執行率50%未満の主な要因】
現状の課題 に対する 改善策	・犯罪による直接的な被害だけでなく、その後の経済的・身体的・精神的な影響を受ける犯罪被害者やその家族への支援が必要であり、「福知山市犯罪被害者等支援条例」に基づき支援を継続する。 ・福知山市犯罪被害者等見舞金の支給に関する規則において、遺族見舞金の支給対象に福知山市パートナーシップ制度の受理証明書を交付された人を加えることを、他市町の動向を踏まえながら検討する。 ・国の法改正や京都府の条例改正を注視し、適切な事業運営を推進する。

(単位：千円)

|| 事業基礎情報

III 予算執行状況

13

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	85.7	84.3	85.6			
		目標値		100	100	100	100	100	
	狂犬病予防接種率		達成度	%	86%	84%	86%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	頭	3040	2951	2971			
	狂犬病予防集団接種頭数			3545	3499	3472	3500	3500	
			当初見込						
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	狂犬病予防接種に係る飼養者への周知・啓発。 愛玩動物の適正飼養に係る指導・啓発。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
			当初見込						
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ○狂犬病予防注射の接種率は目標値に至っていない。 ○犬・猫の糞尿トラブル等は後を絶たない状況である。
現状の課題 に対する 改善策	○動物の適正飼養に係る周知啓発を強化する。 ○令和7年度から、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術に対する補助制度を開始する。 ※令和7年度より「動物愛護推進事業」に事業名称変更

(単位：千円)

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—	—	
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	1	4	6			
	賠償補償完了数	当初見込		2	5	9	—	—	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
保険会社から直接、相手方に支払をするが、迅速に事務処理を行う。									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	市の行事等で参加者に事故等が発生した場合に備えるものであり、市民も安心して参加できるため、必要である。 サイバー攻撃による情報資産やデータの改ざん、自治体業務でのシステムの所有・使用・管理に起因した賠償責任等にも対応する必要がある。	
現状の課題 に対する 改善策	令和7年度から文書広報事業に統合 情報セキュリティ事故の発生原因は、内部要因(電子メール、ファックス、郵便物等の誤送信、誤配送だけでなく、サイバー攻撃(標的型メール攻撃等)によるもの)が増加しており、サイバー特約にも引き続き加入が必要である。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	行政不服審査事業						事業コード	020112820187						
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり							
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全					施策コード 513							
事業担当	所属	080700 総務部総務課				所属長	塩見 史明							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	93	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－				R7現在の状況	継続中			
根拠法令等	福知山市行政不服審査会規則(平成28年福知山市規則第69号)													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	－													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 審査庁からの諮問に対して答申を行う第三者機関として、福知山市行政不服審査会を設置する。													
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 案件が少ないため、審理員及び審査会の委員の知識の集積が難しい。													
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 審査請求に対する公平・公正な審理を実施することにより、審査請求の適正な手続が確保され、審査請求人の権利保護につなげる。													
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 審査庁からの諮問に対して答申を行う第三者機関の設置に要する経費で、行政不服審査法(平成26年法律第68号)の改正により設置する。													
対象者	市民				対象者数	74,275		単位あたりコスト	0.0					
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()													
委託先・実施主体等	福知山市行政不服審査会													
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容			費目	実績(R6)	主な業務内容						
	報酬	62	福知山市行政不服審査会委員報酬											
	旅費	15	福知山市行政不服審査会委員実費弁償											

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	336		336		254		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		336		336		254		0				
予算財源内訳	① 一般財源	336		336		254		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	336		336								
	③ 執行額	80		77								
	④ 執行率	23.8%		22.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.13	/	0.00	0.13	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	1,040		1,040								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,120		1,117								
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—	—	
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	0	0	1			
	行政不服審査研修会								
	当初見込			1	1	1	1	1	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	審理員を対象に行政不服審査に係る研修会を実施する。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
	当初見込								
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること 案件が少ないため、審理員及び審査会の委員の知識の集積が難しい。								
現状の課題 に対する 改善策	審理員に対して、研修の機会を設ける。また、審査会の委員に対しては、国・京都府からの情報提供があれば共有する。								

(単位：千円)

事業名	サポートカー普及推進事業							事業コード	020109202301			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり			
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全								施策コード	513	
事業担当	所属	350500 建設交通部都市・交通課						所属長	川見 正一			
会計情報	款	02 総経費	項	01 総務管理費	目	09 交通対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	81	頁
計画期間	開始年度	令和5年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第11次福知山市交通安全計画				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	交通安全対策基本法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他（ ）											
関連事業	交通安全対策事業											

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 全国的に高齢者の主な移動手段が自家用車に移行している現況のなかで、高齢ドライバーによる重大事故が社会課題となっている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 重大事故の防止のためには、加齢による認知機能や身体機能の低下を客観視し、適切な移動手段を選択する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 公共交通の整備状況等の理由により、自家用車を使用せざるをえない高齢者が自ら運転をする場合の安全対策として、サポートカー限定免許及びセーフティ・サポートカー(サポカー)の普及を促進する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか簡条書きで記載すること ・サポートカー購入補助 サポートカー限定免許を取得(条件変更)した70歳以上の市民で、先進的な安全機能を搭載した車両(サポカーSワイド認定車両)を購入した場合に、補助金(小型・普通乗用車8万円、軽自動車3万円)を交付する。 ・後付けペダル踏み間違い時急発進抑制装置購入補助 後付けのペダル踏み間違い時急発進抑制装置を購入した70歳以上の市民に対し、1件当たり2万円(補助率1/2)を交付する。					
対象者	70歳以上の運転免許証保有者(65歳以上免許保有有数×65歳以上人口に占める70歳以上の割合)		対象者数	11,500	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	148	サポートカー普及推進事業補助金			

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	2,850		1,900		350		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0		0	
	次年度繰越	0		0		0		0	
小計(①～③)		2,850		1,900		350		0	
予算財源内訳	① 一般財源	2,850		1,900		350		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	0		0					
	② 配当予算	2,850		1,900					
	③ 執行額	350		148					
	④ 執行率	12.3%		7.8%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.10	/	0.15	0.15	/	0.15	/	
	② 概算人件費	1,220		1,620					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,570		1,768					
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	件	-	28	31			
	高齢ドライバー(65歳以上)事故発生件数 ※指標は設定値以下を評価	目標値		-	30	27	24	21	
			達成度	%	#VALUE!	93%	115%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	-	6	2			
	サポートカー限定免許取得者	当初見込		-	25	25	25	25	
	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容① (アクティビティ)	サポートカー購入補助金交付 高齢者向け交通安全向け教室での先進安全自動車(ASV)の啓発								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容② (アクティビティ)									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること 生活移動手段の中心が自家用車である本市の交通状況において、高齢ドライバーの安全対策には先進的な安全機能を備えたサポートカーの普及が重要であり、その機運の醸成の手段としてサポートカー限定免許の周知・普及を進めていく必要がある。 京都府内のサポートカー限定免許の取得者は、全て本市の住民であり、かつ本事業実施後取得のため、本事業の実施がサポートカー限定免許普及のインセンティブとなっている。 高齢者向けの交通安全教室や、対象自動車の体験乗車会の他、市内販売店等に対し、制度の周知を行ったが、補助金申請は低調であった。乗車会等の参加者へのヒアリングでは、先進的な安全機能や限定免許に対する反応は良かったため、買替等のタイミングで限定免許に切り替えしてもらえるよう引き続き周知していく必要がある。
	さらなる周知とともに申請漏れ等がないよう、警察や販売事業者等と連携していく。
現状の課題に対する改善策	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	交通安全対策事業										事業コード	020109560214					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり							
	施 策 名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全								施策コード	513						
事業担当	所属	350500 建設交通部都市・交通課							所属長	川見 正一							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 交通対策費			会計	01 一般会計		決算附属資料	81		頁
計画期間	開始年度	-		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第11次福知山市交通安全計画					R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	交通安全基本法																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 全国的に自家用自動車普及し、主な移動手段が自家用車に移行しているなかで、交通事故のない社会を目指す。							
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 道路交通事故による死者数は着実に減少傾向にあり、事故発生件数も減少しているが、「交通事故のない社会を目指す」という究極目標の実現には、継続して人命尊重の理念に基づいた活動が必要。							
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 真に豊かで活力のある社会の構築にあたっては、市民全員が安心して安全に暮らせる社会の実現にむけて、交通安全思想の普及・浸透に努め、交通事故防止の徹底と交通の円滑化を図り適切な交通対策を推進することにより、市民の尊い命を交通事故から守り、誰もが安心して歩き、移動することのできるまちを実現する。							
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 交通安全に対する意識の高揚、交通事故の防止、交通マナーの向上に努めるため、市内32団体が組織する福知山市交通対策協議会で年間の交通安全運動を展開。 通学路安全推進会議及び未就学児が日常的に集団で移動する経路の緊急安全推進会議を主宰し、関係機関と連携して通学路等の危険箇所の合同点検と安全対策を実施							
対象者	市民		対象者数	77,000		単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (							

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,460		1,314		1,055		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0		0	
	次年度繰越	0		0		0		0	
小計(①～③)		1,460		1,314		1,055		0	
予算財源内訳	① 一般財源	1,460		1,314		1,055		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	186		△ 33					
	② 配当予算	1,646		1,281					
	③ 執行額	1,562		957					
	④ 執行率	94.9%		74.7%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 全庁年度任用職員)	0.55	/	2.60	0.58	/	1.80	/	
	② 概算人件費	11,680		9,680					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,242		10,637					
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料	
				21					

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	86	79	74			
	交通事故発生件数	目標値		82	78	74	70	67	
			達成度	%	105%	101%	100%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	43	45	59			
	交通安全街頭啓発活動	当初見込		20	20	20	20	20	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
交通安全活動期間中に、市内各所において、交通安全活動の重点項目に基づいた啓発活動を行う。									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること 交通安全の推進においては、全市横断的な活動を継続的に取り組む必要があり、福知山市交通対策協議会が警察、ボランティア団体、学校、地域など様々な団体・組織と連携して市民の交通安全思想の普及・推進していく役割を果たしている。 交通指導員による地域、児童、幼児など各年代に応じた交通安全の普及活動に加え、交通事故の現況や傾向を勘案し街頭啓発を行うことにより、第10次交通安全計画期間(H28-R2)の始期と終期では、事故発生件数がほぼ半減した。								
現状の課題 に対する 改善策	各交通安全運動期間前に実施する関係者協議において、警察をはじめとした関係機関と情報共有・意思疎通を図り、効果的な啓発内容を協議していく。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	子ども安全対策事業										事業コード	100102620219				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施 策 名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全								施策コード	513					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課							所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	209		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 子ども安全対策連絡協議会とともに、児童生徒の登下校を含む安全の確保を図っている。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 市民ぐるみで子どもたちを守る意識の向上と日常的な見守り活動の定着。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地域・学校・関係機関が連携し、市民ぐるみで安心安全なまちづくりの推進を図るとともに、登下校を含む学校安全の充実と児童生徒の安全を守る。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・子ども安全対策連絡協議会を通じて、学校や地域・関係機関が連携し、地域の見守り活動を充実させる。 ・子ども・地域安全セミナーを実施し、市民ぐるみで子どもたちを守る意識と日常的な見守り活動の定着を目指す。 ・小学校・中学校に対し学校安全支援事業交付金を交付し、学校安全を守る環境を整備する。 ・「京都府防災・防犯情報メール」の登録を推進し、防災情報をはじめ、防犯情報やクマ情報等の情報提供・周知啓発に努める。										
対象者	児童・生徒・R7新小学1年生					対象者数	6,596		単位あたりコスト	0.6	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,729		1,504		1,875		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,729		1,504		1,875		0						
予算財源内訳	① 一般財源	1,670		1,452		1,823		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	59		52		52		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	187		337										
	② 配当予算	1,916		1,841										
	③ 執行額	1,874		1,765										
	④ 執行率	97.8%		95.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.31	/	0.05	0.26	/	0.00	/						
	② 概算人件費	2,620		2,080										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,494		3,845										
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	地域ぐるみの学校安全対策体制整備推進事業			種類	教育費府補助金		実績金額	24		決算附属資料	28		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	23	17	12			
	児童生徒の通学における交通事故件数	目標値		15	15	12	10	5	
		達成度	%	153%	113%	100%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	118	132	113			
	子ども・地域安全セミナー参加者数	当初見込		200	200	200	200	200	
活動内容① (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	子ども・地域安全セミナーの実施								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること								
	市内全小学校で見守り隊が活動しており、学校との連携の中で、子どもたちの安全・環境整備に努めている。 子ども地域・安全セミナーの開催により、その活動内容の共有を促進し、子どもたちの安全のさらなる促進に寄与した。 全小中学校に登下校を含む学校安全の取り組みに対する経費を学校安全配当予算を配当することで、学校安全に伴う資材が整備され、校内及び登下校の安全や衛生環境の改善に寄与している。 子ども地域・安全セミナーの参加者数が伸び悩んでいる。								
現状の課題 に対する 改善策	子ども地域・安全セミナーの在り方について今一度検討する。								